

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ◆ 『平成30年度保育関係予算・制度等に向けた要望』を提出 ～保育三団体が協働して要望活動を実施…………… 1

◆『平成30年度保育関係予算・制度等に向けた要望』を提出 ～保育三団体が協働して要望活動を実施

平成29年6月26日、全国保育協議会・全国私立保育園連盟・日本保育協会で構成する保育三団体協議会は、『平成30年度保育関係予算・制度等に向けた要望』を、厚生労働省ならびに内閣府へ提出しました。本会からは、万田康会長が参画し、保育所・認定こども園等の現場の実情や要望事項の説明を行いました。



厚生労働省雇用均等・児童家庭局長吉田学氏に要望書を手交。
（写真左から、万田康全保協会
長、大谷泰夫日本保育協会理事
長、吉田局長、小林公正全国私
立保育園連盟会長）

また、翌27日には、衆議院議員・参議院議員（合計285名）への要望活動を行いました。佐藤秀樹副会長、小島伸也副会長が参画し、保育三団体の役員とともに議員を訪問し、要望内容を伝達しています。

要望書では、財源を早期にかつ恒久的に確保すること、質の向上のための職員配置の見直し、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の堅持、保育所等整備交付金等の拡充・推進、企業主導型保育事業に対する自治体の関与などを明記しています。

要望書の全文は、資料1をご参照ください。



内閣府子ども・子育て本部審議官中島誠氏に要望書を手交。

これに先立つ6月19日には、保育三団体協議会代表者会議（第3回）、実務者会議（第2回）を開催しました。

「子育て安心プラン」についての意見交換や、公定価格の「処遇改善等加算Ⅱ」の要件にかかる各事業所での運用上の課題、「保育士等キャリアアップ研修」の各都道府県での検討の進捗などを情報交換、協議し、『平成30年度保育関係予算・制度等に向けた要望』の取りまとめを行いました。